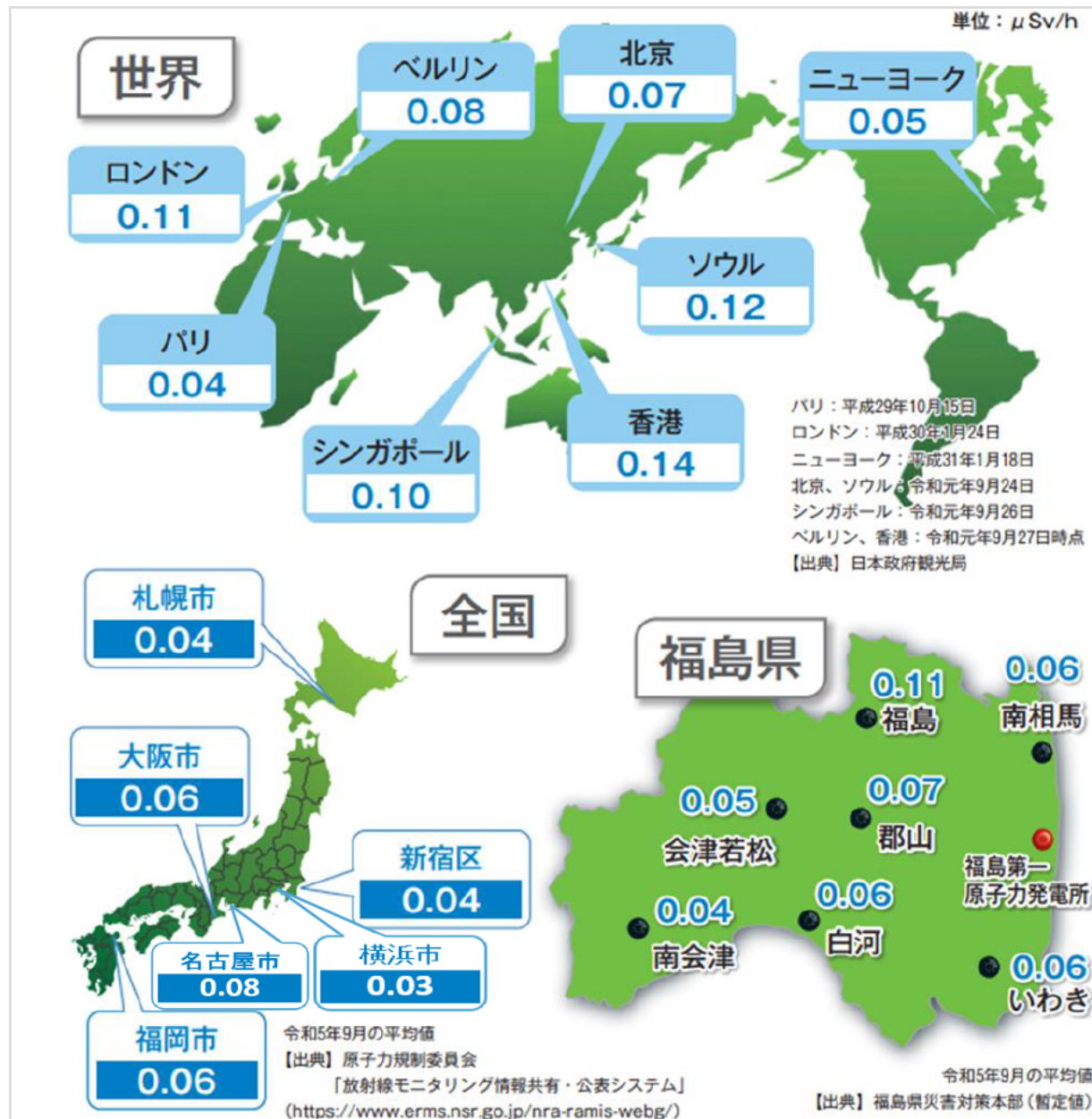


放射線の状況等について

令和6年12月
経済産業省
原子力損害対応室

世界・全国の空間線量率と福島県

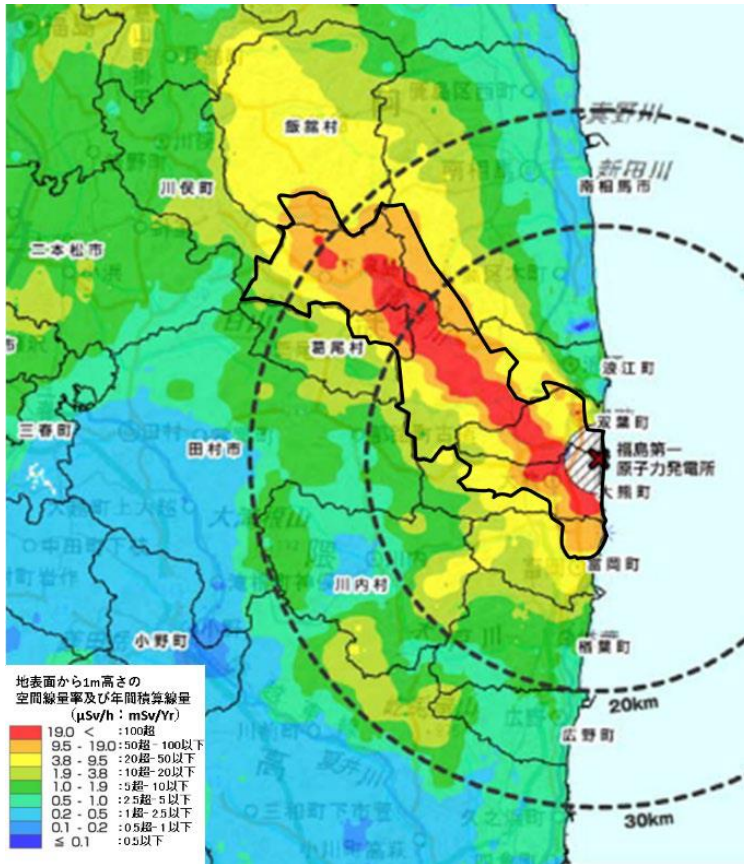


出典: 福島県環境放射線モニタリング広報誌 ふくモニ(令和6年3月発行)に、経産省が横浜市、名古屋市の空間線量率(令和6年11月1日時点)を追記。
 横浜市: 横浜市みどり環境局(横浜市内における放射線量の測定状況)
 名古屋市: 原子力規制委員会(環境放射能水準調査)

福島県内の放射線量の推移

2011年11月時点の線量分布

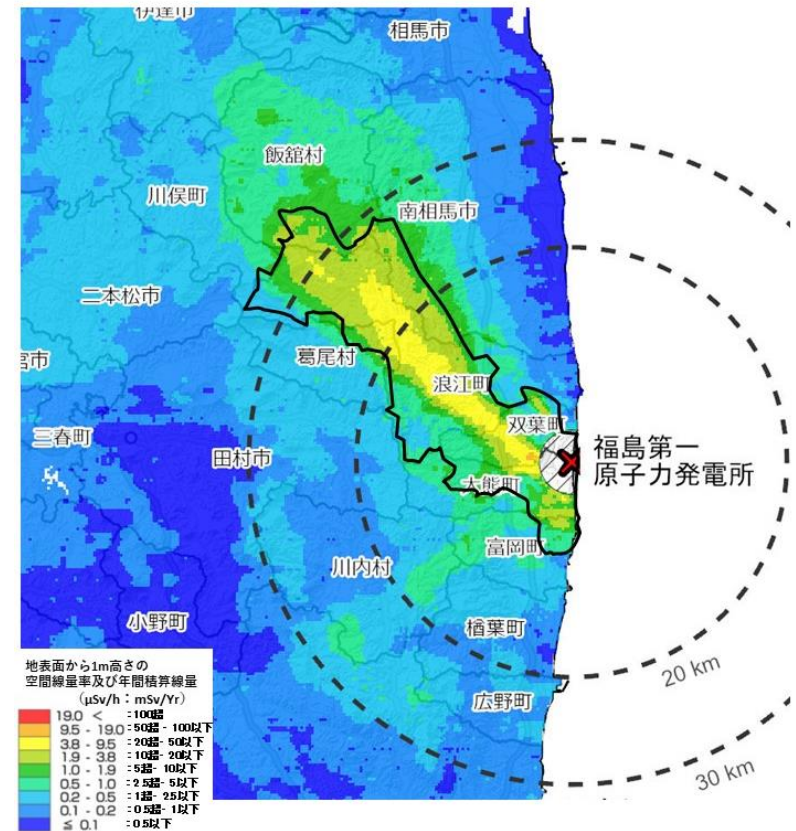
※黒枠囲いのエリアは帰還困難区域



12
年
後

2023年11月時点の線量分布

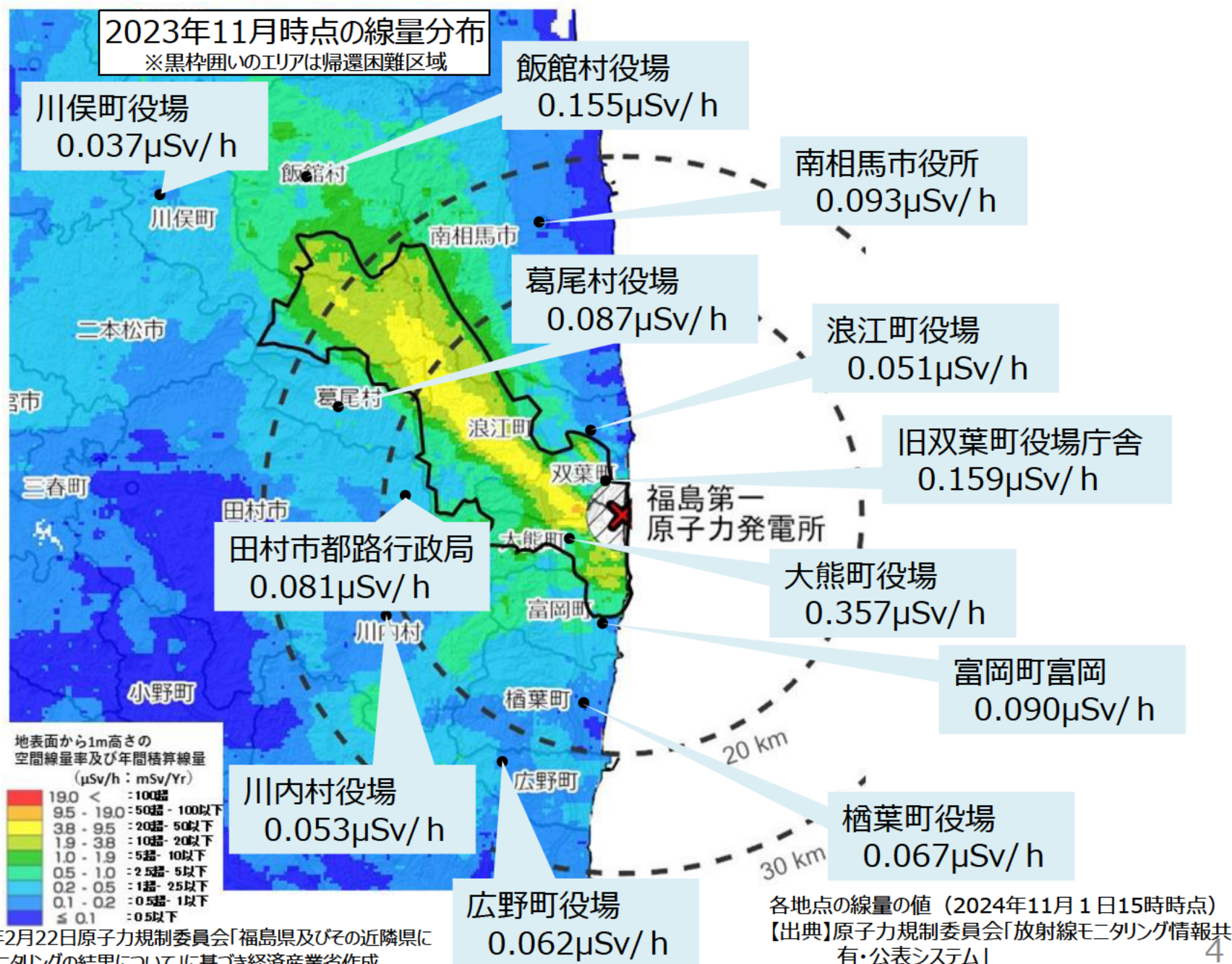
※黒枠囲いのエリアは帰還困難区域



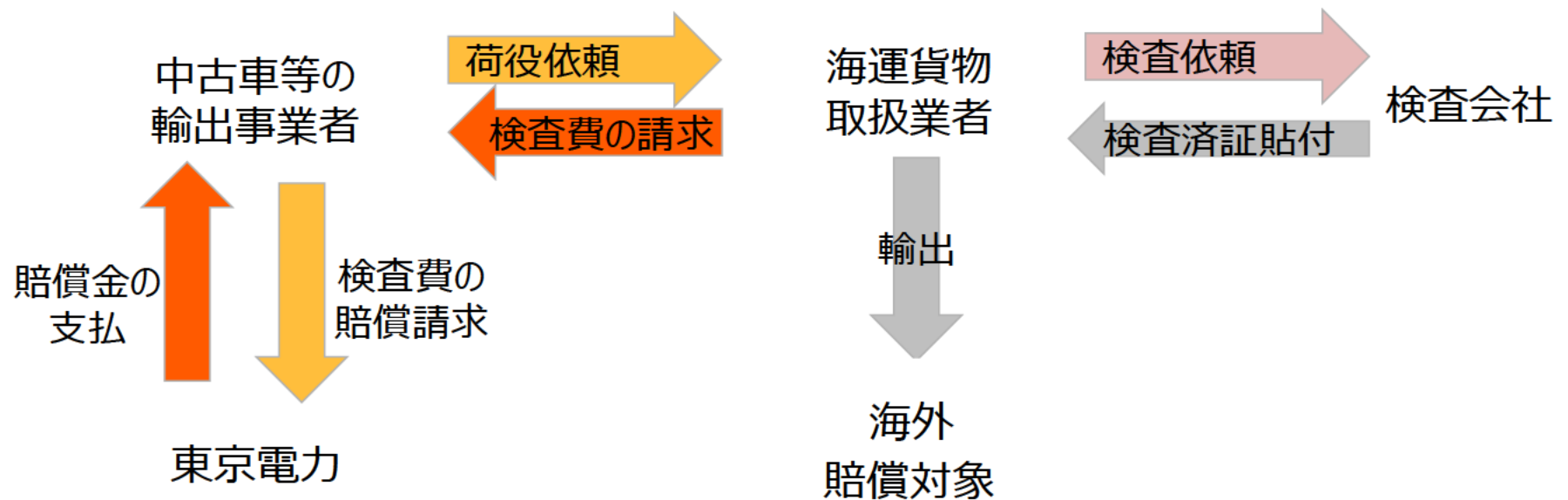
出典：2011年12月16日文部科学省「文部科学省による第4次航空機モニタリングの測定結果について」に基づき支援T作成

出典：2024年2月22日原子力規制委員会「福島県及びその近隣県における航空機モニタリングの結果について」に基づき支援T作成

福島県内の放射線量



輸出中古自動車等の放射線検査の主な流れ



諸外国・地域の食品等の輸入規制の状況（2024年11月1日時点）

規制措置の内容／国・地域数				
事故後に 輸入規制 を措置	規制措置を撤廃した国・地域			49
	輸入規制を 継続して措置	一部の都県を対象に輸入停止※（水産物以外） 全ての都道府県を対象に水産物を輸入停止	1	6
		一部の都県を対象に検査証明書を要求（水産物以外） 全ての都道府県を対象に水産物を輸入停止	1	
		一部の都県を対象に輸入停止※	3	
		一部の県を対象に検査証明書を要求	1	
	※輸入停止の対象となる都県以外に対しては検査証明書を要求する場合がある			計 55

＜最近の規制撤廃・緩和の例＞

2024年	9月	台湾（輸入規制措置を更に緩和）	2021年	9月	米国（規制撤廃）
	5月	仏領ポリネシア（規制撤廃）		5月	シンガポール（規制撤廃）
2023年	8月	EU、ノルウェー、アイスランド、 スイス、リヒテンシュタイン（規制撤廃）		3月	仏領ポリネシア（検査証明書等の対象品目縮小）
2022年	7月	インドネシア（規制撤廃）		1月	イスラエル（規制撤廃）
	6月	英国（規制撤廃）			
	2月	台湾（輸入停止の対象品目の大幅縮小）			

港湾における放射線測定結果（公表値）について

- 2019年6月までは、一般社団法人日本港運協会において、全国における $0.3\mu\text{Sv/h}$ 以上又は $5.0\mu\text{Sv/h}$ 以上となった検査台数を公表しており、これらの検査台数は年々減少。
- これ以降、唯一、**公表されている川崎港の検査結果**においては、 **$5.0\mu\text{Sv/h}$ 以上の中古自動車等は0台**が続いている状況。

（暦年）

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全国	$0.3\mu\text{Sv/h}$ 以上 検査台数	4,077	6,544	1,388	555	239	175	81	48	19 [※]	－	－	－	－
	$5.0\mu\text{Sv/h}$ 以上 検査台数	41	44	4	1	0	0	0	1	0 [※]	－	－	－	－
川崎港	川崎港検査台数	92,039	292,577	327,239	340,270	335,794	285,476	320,786	278,516	274,103	175,430	184,691	181,647	203,224
	$5.0\mu\text{Sv/h}$ 以上 検査台数	18	24	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
【参考】 中古車輸出台数		858,195	1,004,665	1,162,950	1,283,443	1,253,964	1,187,593	1,297,485	1,326,392	1,295,743	1,061,913	1,224,739	1,237,373	1,542,624

※ 2019年6月までの値

出典：一般社団法人日本港運協会、川崎市、貿易統計

ご清聴 ありがとうございます